

令和元年 ×月 ×日

（あて先）前橋市長

（提案者）

団体名 ○○○○の会

代表者氏名 ○ ○ ○ ○ 印

まえばし市民提案型パートナーシップ事業提案書

前橋市との協働により課題の解決を図るため、まえばし市民提案型パートナーシップ事業を提案します。

事業の名称	○○を○○する□□□□事業
事業費 (うち市負担金)	210,000円/年 (うち市負担金額 100,000円)
連絡責任者氏名	○ ○ △ △
連絡先	(電話) ×××-××××
	(E-mail) ***@***.jp
協働したい課 (希望があれば)	○○○○課

※事業名称は、わかりやすいものとしてください。

【提案に伴うチェック項目】

下記項目を確認のうえ、該当するものについて□欄にチェックを入れてください。全てにチェックが入らない場合、本事業の応募要件を満たしていません。

- 提案団体は
- 営利を目的としない公益的な活動を行う団体である。
 - 団体運営に関して規約等があり、適切な会計処理をしている。
 - 提案する事業に係る実施体制が整っている。
 - 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体及び反社会的勢力やそれらと関係を持つ団体でない

- 提案事業は
- 公益的、社会貢献的な事業で前橋市民の暮らしに役立つ。
 - 市と協働で実施することでより高い事業効果が得られる。
 - 提案団体の専門性が発揮できる。
 - 営利や施設整備を目的としていない。
 - 宗教または政治活動に関するものでない。
 - 市から他の助成金等を受けて実施するものでない。
 - 協働なしに提案団体が単独で実施できるものや、単なる資金調達を目的としたものではない。

1 事業の概要

(1) 解決したい課題及び現状（事業の目的）

（提案に至った背景等も含め具体的に記載してください。500字程度）

この項目は、枠を広げず、簡潔に記載して下さい。

(2) 提案事業の実施方法

（どのような手法で事業を実施するのかを具体的に記載してください。）

この項目は、枠を広げず、簡潔に記載して下さい。

(3) 協働することの必要性・効果（団体が単独で実施する場合との違いや協働することで期待できる効果など）

この項目は、枠を広げず、簡潔に記載して下さい。

(4) 成果目標（数値などを用い、事業成果の目標を記載してください。）

この項目は、枠を広げず、簡潔に記載して下さい。

2 協働の役割分担

(1) 提案団体が担う役割（箇条書きで簡潔に記載してください。）

- ・ **事業の企画立案**
- ・ **スタッフの確保、事前研修**
- ・ **当日の事業運営、会場整理等**

協議を重ねるなかで変更になる場合があります。

(2) 前橋市に担ってほしい役割（箇条書きで簡潔に記載してください。）

- ・ **他の公共団体との連絡調整**
- ・ **情報発信（広報）の支援**
- ・

協議を重ねるなかで変更になる場合があります。

(3) 提案事業における協働の割合（合計が10になるように表記すること）

提案団体：前橋市＝（ ○ : △ ）

(4) パートナーシップ事業として実施することのメリット

（市民のメリット）

（提案団体のメリット）

（前橋市のメリット）

それぞれのメリットを、提案団体の考えで簡潔に記載して下さい。

4 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

項目		金額	内訳
確定 収入	市からの負担金	100,000	
	団体自主財源	30,000	
未確定 収入	事業参加者参加費	30,000	@500円/回×30人×2回
	団体自主財源	50,000	クラウドファンディング
合計(A)		210,000	

(2) 支出の部

(単位：円)

項目		金額	内訳
確定 収入 財源	備品レンタル料	20,000	プロジェクター、スクリーン借用
	講師謝礼	60,000	@10,000円×3人×2回
	印刷製本費	10,000	チラシ印刷@2円×2,000部 テキスト印刷@100円×30人×2回
	事業保険料	20,000	@10,000円×事業2回
	通信運搬費	10,000	参加者通知・チラシ送付代
	事務用品等	10,000	コピー用紙その他事務用品
未確定 収入 財源	食糧費	30,000	参加者昼食@500円/回×30人×2回
	消耗品費	50,000	参加記念Tシャツ@1,500円×30人 写真現像代5,000円
合計(B)		210,000	

* (A) と (B) の数字は一致させてください。

* 確定収入とは確実に見込める収入（例：市負担金、団体自主財源など）を指します。

* 未確定収入とは不確実な収入（例：クラウドファンディングや協賛金など）を指します。ただし、未確定な収入であっても、計画より収入額が不足する場合に団体が補填するなどの措置を講ずる場合は確定収入に計上してください。

（例：クラウドファンディングを実施するが、予定金額に達しない場合、団体の構成メンバーで予定金額まで補填することを決めている場合など）

* 計画にはあるものの未確定収入の調達努力をせずに市からの負担金に依存する場合、計画不履行とみなし、市からの負担金の返還を求めることがあります。

* 事業に直接的に関係のない経費（例：他団体への支出）は認められません。

* 備品を購入した場合、管理の徹底を行うこと。また、事業終了後の備品の所有権は、市負担金が原資となっていない場合を除き、市が持つこととなります。

* 事業を複数年にわたって実施する場合は、年度ごとに事業費を分けて記載してください。

